



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製鋼株式会社
 コード番号 5632 URL <http://www.mitsubishisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤基行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井淳 TEL 03-3536-3135
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	106,539	△10.3	4,286	△13.1	3,286	△43.6	2,486	△29.9
27年3月期	118,739	6.4	4,933	3.9	5,824	△1.5	3,545	5.1

(注) 包括利益 28年3月期 △545百万円 (—%) 27年3月期 6,753百万円 (55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.16	—	4.2	2.7	4.0
27年3月期	23.03	—	6.2	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,079百万円 27年3月期 △248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	122,464	64,397	47.6	378.59
27年3月期	123,453	65,884	48.5	388.82

(参考) 自己資本 28年3月期 58,249百万円 27年3月期 59,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,466	△2,553	6,345	29,766
27年3月期	5,590	△7,059	△2,059	22,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	923	26.1	1.6
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	923	37.1	1.6
29年3月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00		28.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△9.3	1,400	△18.0	1,200	△20.0	1,600	169.2	10.40
通期	100,000	△6.1	3,500	△18.3	3,300	0.4	3,300	32.7	21.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	156,556,683 株	27年3月期	156,556,683 株
28年3月期	2,696,298 株	27年3月期	2,692,974 株
28年3月期	153,862,272 株	27年3月期	153,920,585 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,754	△15.5	2,841	△16.7	3,473	3.8	2,635	55.0
27年3月期	69,540	6.1	3,411	11.2	3,345	3.3	1,700	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.13	—
27年3月期	11.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	82,579	45,577	55.2	296.23
27年3月期	80,436	45,838	57.0	297.91

(参考) 自己資本 28年3月期 45,577百万円 27年3月期 45,838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析【今後の見通し】」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 補足情報(連結)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【経営成績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	106,539	4,286	3,286	2,486	16.16円
平成27年3月期	118,739	4,933	5,824	3,545	23.03円
増減	△12,199	△646	△2,538	△1,058	

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、北米市場の需要は緩やかに拡大しているものの、国内の販売台数は減少しました。建設機械業界では、国内及び中国をはじめとするアジア圏の需要が低迷しました。

このような状況下、期末円高に振れた為替の影響もあり、連結売上高は、前期比121億9千9百万円（10.3%）減収の1,065億3千9百万円となりました。連結営業利益は、前期比6億4千6百万円（13.1%）減益の42億8千6百万円となりました。また、海外子会社における投資評価の見直し及び固定資産の減損処理を実施したことにより、特別損失を計上したものの、投資有価証券の売却及び債権の株式化の実行に伴う税金費用の削減があり、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億8千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期		前期比増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
特殊鋼鋼材事業	40,569	1,088	50,503	2,586	△9,933	△19.7%	△1,497	△57.9%
ばね事業	48,162	1,505	50,104	1,041	△1,942	△3.9%	464	44.6%
素形材事業	9,122	471	10,386	541	△1,264	△12.2%	△69	△12.9%
機器装置事業	9,764	1,006	9,346	554	418	4.5%	452	81.6%
その他の事業	3,374	194	3,741	185	△366	△9.8%	8	4.5%
小計	110,993	4,267	124,082	4,909				
調整額	△4,453	19	△5,343	23				
合計	106,539	4,286	118,739	4,933	△12,199	△10.3%	△646	△13.1%

特殊鋼鋼材事業につきましては、主要顧客である建設機械向けの売上減が大きく影響し、原料価格低下による価格対応もあり、売上高は、前期比99億3千3百万円（19.7%）減収の405億6千9百万円となりました。営業利益は、原料価格低下及びコスト改善の効果があつたものの、売上減の悪化影響がこれを上回り、前期比14億9千7百万円（57.9%）減益の10億8千8百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内は建設機械需要低迷による販売減少、海外はアジアでの売上拡大を進めたものの北米における為替の影響により、売上高は、前期比19億4千2百万円（3.9%）減収の481億6千2百万円となりました。営業利益は、国内の販売減少の影響を受けたものの、米国子会社での収益改善と材料調達の一過性コストの解消により、前期比4億6千4百万円（44.6%）増益の15億5百万円となりました。

素形材事業につきましては、特殊合金粉末と精密機械加工品の増収要因があつたものの、精密鑄造品の新規品立ち上げの遅れ、建設機械向け鑄鋼品の需要低迷等により、売上高は、前期比12億6千4百万円（12.2%）減収の91億2千2百万円となりました。営業利益は、特殊合金粉末の売上増や原料価格低下による利益増がありましたが、精密鑄造品及び建設機械向け鑄鋼品の売上減の影響が大きく、前期比6千9百万円（12.9%）減益の4億7千1百万円となりました。

機器装置事業につきましては、電力機器関連の売上増により、売上高は、前期比4億1千8百万円（4.5%）増収の97億6千4百万円となりました。営業利益は、電力機器関連の売上増及び採算改善と為替の影響により、前期比4億

5千2百万円(81.6%)増益の10億6百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比3億6千6百万円(9.8%)減収の33億7千4百万円、営業利益は、前期比8百万円(4.5%)増益の1億9千4百万円となりました。

【今後の見通し】

当社グループの今後の見通しにつきましては、主要需要先である自動車業界の国内需要は、ほぼ前期レベルを見込んでおります。建設機械業界においては、中国市場及び鉱山用建設機械市場の低迷は継続すると予想されます。これらを踏まえて、国内ではコスト競争力を追求し改善を継続的に進め、海外につきましては、グローバル供給網を構築することで、さらなる収益の拡大に努めます。

この結果、平成28年度の通期業績見通しにつきましては、連結売上高1,000億円、連結営業利益35億円、連結経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千8百万円減少し1,224億6千4百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少、投資有価証券の減少等であります。

一方、当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加し、580億6千7百万円となりました。主な要因は将来の投資に備えた長期借入金の増加であります。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円減少し643億9千7百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により34億6千6百万円の収入、投資活動で25億5千3百万円の支出、財務活動では63億4千5百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に68億1千2百万円増加し、当連結会計年度末残高は297億6千6百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益27億6千9百万円、減価償却費30億6千1百万円ありましたが、所要運転資金5億3千万円、税金等への支払いが16億7千8百万円等ありましたので営業活動全体として34億6千6百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22億8千2百万円等により、投資活動全体として25億5千3百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

将来の投資に備えた長期借入金による収入104億5千万円、短期借入金による調達15億6千万円、長期借入金の返済45億9千9百万円、配当金の支払い9億1千7百万円等により、財務活動全体として63億4千5百万円の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	48.5	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	3.4	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	20.0	15.7
デット・エクイティ・レシオ (倍)	0.4	0.3	0.4

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い
 4. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債/自己資本
 5. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

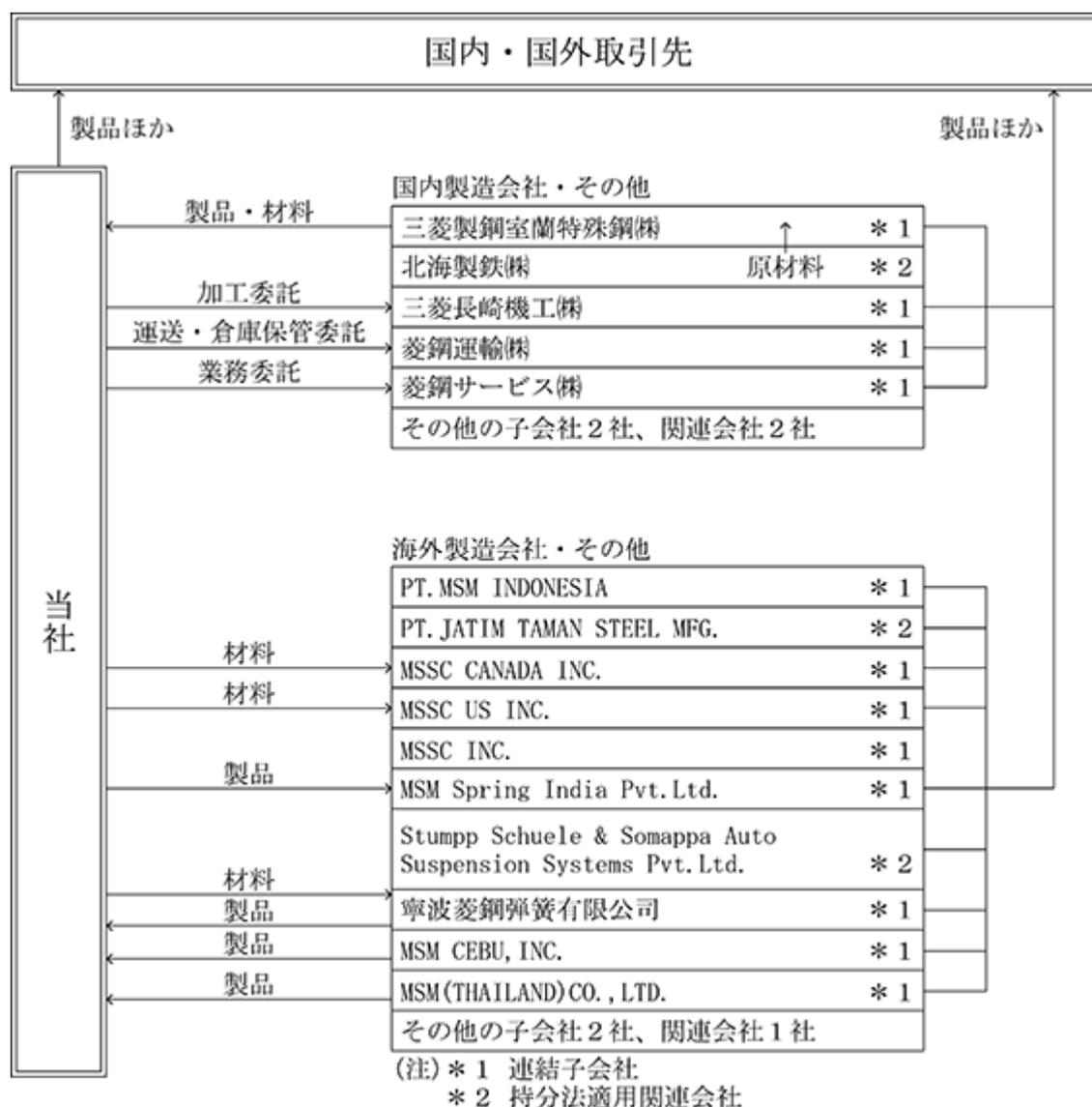
配当につきましては、業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案し決めてまいります。内部留保資金につきましては、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

なお、当期の期末配当は1株当たり3円50銭になる予定です。中間配当は1株当たり2円50銭でしたので、1株当たりの年間配当は6円となります。次期における配当は、1株当たり6円（中間配当2円50銭、期末配当3円50銭）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、当社と子会社16社及び関連会社6社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、平成28年4月1日付で当社出資比率100%のMSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、今後、国内需要の伸びが期待できない状況において、顧客の海外進出が加速するとともにグローバル化による競争激化が予想されます。このような事業環境の変化に対応すべく、以下の項目に注力します。

1. 国内基盤の強化

マザー工場としての基盤を固め営業・製造・技術部門が連携し、国内コスト競争力、新たな商品開発、技術力の向上を目指します。

2. 海外展開の加速

進出先の基盤を強化し、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。

3. 実行基盤の構築

経営管理機能と企画機能の改革を進め、重要施策の実行や課題の解決を確実なものとし、

- ・海外進出施策は本社主導とし、適切なリスク管理と効果の刈り取りの早期化を図ります。
- ・グローバルに資材の動きをコントロールし、為替リスクの回避とコストメリットの創出を行います。
- ・人事、教育制度の改善に取り組み、人材の活用、育成を活発化します。
- ・技術開発センターにおいて、企業戦略に沿った開発、長期的な成長の種としての開発が効率的に行える体制を構築します。さらに、産学共同研究を積極的に推進します。

4. 社内シナジーの発揮

当社グループの事業間において、素材から製品までのシナジー効果を発揮してまいります。

5. 社外シナジーの発揮

シナジー効果発揮のため、外部との提携を強化してまいります。

これらを実行していくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

国内は主要顧客である建設機械向けの需要が依然低調であるため、さまざまな業種への新規拡販を行ってまいります。また、輸出につきましてもアジア市況の早期回復は見込めないことから、自動車産業が好調な北米の新規顧客の拡販に注力し売上量の確保を行ってまいります。

一方、国内の生産拠点ではコスト低減及び品質改善を図る設備更新を早期に実行し、引き続きコストダウンを進めてまいります。また、インドネシアでの事業展開につきましては、現在建設中の圧延・精整工場の早期立ち上げ及び日系企業の集中するジャカルタへの支店開設など、特殊鋼棒鋼の製造・販売体制を確立し、東南アジア圏への現地調達化の要望に応じてまいります。

[ばね事業]

国内は軽量化や性能向上といった新技術開発に注力するとともに、コスト競争力を追求する「マザー工場」としての基盤を強化してまいります。

海外では、北米、中国、インド、フィリピン等既設拠点での売上拡大とコスト改善を継続するとともに、メキシコへの進出及び欧州への新規進出、中国拠点での自動車用スタビライザ設備導入により事業拡大を進め、グローバル供給網を構築してまいります。また、積極的に他事業部と連携を取り、材料現地調達によるコスト削減や販路拡大に努めてまいります。

[素形材事業]

生産技術の向上及び開発に注力し、新規品・新規分野への拡販をさらに進めてまいります。

特殊合金粉末においては、欧米地域へのさらなる拡販推進ならびに軟質磁性材粉末の開発・量産化を進めます。また、精密鋳造品においては、真空溶解材の拡販とターボチャージャー市場への拡販を狙い、MSM(THAILAND)CO.,LTD.に新設したタービンホイール専用工場を早期に軌道に乗せるとともに、設備投資、社外との連携を強化してまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工(株)では、新技術の開発及びグローバル化を促進し、事業規模拡大とコスト競争力の強化に努めてまいります。そのために開発・設備投資を積極的に推進し、総合エンジニアリング会社として持続的成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453	12,266
受取手形及び売掛金	23,830	21,441
電子記録債権	1,986	2,031
有価証券	11,500	17,500
商品及び製品	7,733	7,438
仕掛品	4,714	4,751
原材料及び貯蔵品	3,189	3,466
その他	1,854	2,481
貸倒引当金	△156	△5
流動資産合計	66,105	71,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,452	8,853
機械装置及び運搬具(純額)	8,212	7,787
リース資産(純額)	466	383
その他(純額)	7,800	7,936
有形固定資産合計	25,932	24,961
無形固定資産		
のれん	639	-
その他	1,938	1,957
無形固定資産合計	2,578	1,957
投資その他の資産		
投資有価証券	24,154	20,120
退職給付に係る資産	1,385	1,255
その他	3,297	2,952
貸倒引当金	△1	△154
投資その他の資産合計	28,836	24,173
固定資産合計	57,347	51,092
資産合計	123,453	122,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,284	10,926
電子記録債務	-	3,845
短期借入金	10,186	11,321
リース債務	130	79
未払法人税等	995	313
その他	4,842	4,686
流動負債合計	33,439	31,174
固定負債		
長期借入金	8,546	14,672
リース債務	198	118
退職給付に係る負債	10,883	9,444
役員退職慰労引当金	106	95
負ののれん	65	27
その他	4,329	2,533
固定負債合計	24,129	26,893
負債合計	57,568	58,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,603
利益剰余金	42,812	44,376
自己株式	△1,110	△1,110
株主資本合計	55,233	56,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,853	4,877
為替換算調整勘定	△240	△1,756
退職給付に係る調整累計額	△2,021	△1,665
その他の包括利益累計額合計	4,592	1,455
非支配株主持分	6,059	6,147
純資産合計	65,884	64,397
負債純資産合計	123,453	122,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	118,739	106,539
売上原価	101,283	91,098
売上総利益	17,456	15,441
販売費及び一般管理費	12,522	11,154
営業利益	4,933	4,286
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	294	336
為替差益	946	-
その他	483	339
営業外収益合計	1,784	731
営業外費用		
支払利息	288	227
持分法による投資損失	248	1,079
為替差損	-	234
その他	355	189
営業外費用合計	892	1,731
経常利益	5,824	3,286
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281
特別利益合計	-	281
特別損失		
減損損失	-	423
固定資産処分損	40	-
投資有価証券評価損	-	9
のれん償却額	-	365
特別損失合計	40	798
税金等調整前当期純利益	5,784	2,769
法人税、住民税及び事業税	1,581	456
法人税等調整額	476	△361
法人税等合計	2,057	95
当期純利益	3,726	2,674
非支配株主に帰属する当期純利益	181	187
親会社株主に帰属する当期純利益	3,545	2,486

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,726	2,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,435	△1,976
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	114	△1,085
退職給付に係る調整額	94	328
持分法適用会社に対する持分相当額	368	△486
その他の包括利益合計	3,026	△3,219
包括利益	6,753	△545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,389	△649
非支配株主に係る包括利益	364	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	39,880	△1,069	52,340
会計方針の変更による累積的影響額			157		157
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	40,037	△1,069	52,498
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			△769		△769
親会社株主に帰属する当期純利益			3,545		3,545
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,775	△40	2,734
当期末残高	9,924	3,605	42,812	△1,110	55,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,418	△14	△589	△2,066	1,747	5,671	59,760
会計方針の変更による累積的影響額							157
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,418	△14	△589	△2,066	1,747	5,671	59,918
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
剰余金の配当							△769
親会社株主に帰属する当期純利益							3,545
自己株式の取得							△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	14	348	45	2,844	387	3,231
当期変動額合計	2,435	14	348	45	2,844	387	5,966
当期末残高	6,853	-	△240	△2,021	4,592	6,059	65,884

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	42,812	△1,110	55,233
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	42,812	△1,110	55,233
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する当期純利益			2,486		2,486
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	1,563	△0	1,560
当期末残高	9,924	3,603	44,376	△1,110	56,793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,853	-	△240	△2,021	4,592	6,059	65,884
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,853	-	△240	△2,021	4,592	6,059	65,884
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
剰余金の配当							△923
親会社株主に帰属する当期純利益							2,486
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,975	-	△1,516	355	△3,136	88	△3,048
当期変動額合計	△1,975	-	△1,516	355	△3,136	88	△1,487
当期末残高	4,877	-	△1,756	△1,665	1,455	6,147	64,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,784	2,769
減価償却費	3,054	3,061
減損損失	-	423
のれん償却額	328	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	2
受取利息及び受取配当金	△354	△391
支払利息	288	227
為替差損益 (△は益)	△1,048	133
持分法による投資損益 (△は益)	248	1,079
固定資産処分損益 (△は益)	49	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△281
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9
ゴルフ会員権評価損	9	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,211	1,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	836	△2,257
その他	106	△2,124
小計	6,935	4,973
利息及び配当金の受取額	357	391
利息の支払額	△279	△220
法人税等の支払額	△1,422	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,590	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	1	529
関係会社株式の取得による支出	△4,659	△852
有形固定資産の取得による支出	△1,577	△1,756
資産除去債務の履行による支出	△394	-
有形固定資産の売却による収入	36	58
無形固定資産の取得による支出	△457	△525
長期前払費用の取得による支出	△0	△5
貸付けによる支出	△7	△14
貸付金の回収による収入	26	26
その他	△14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,059	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,076	1,560
長期借入れによる収入	-	10,450
長期借入金の返済による支出	△3,261	△4,599
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主からの払込みによる収入	38	-
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
リース債務の返済による支出	△122	△130
配当金の支払額	△770	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	6,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	△445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,062	6,812
現金及び現金同等物の期首残高	26,015	22,953
現金及び現金同等物の期末残高	22,953	29,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社	MSSC CANADA INC.	MSM (THAILAND) CO., LTD.
	MSSC US INC.	三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)
	MSSC INC.	PT. MSM INDONESIA
	寧波菱鋼彈簧有限公司	三菱長崎機工(株)
	寧波菱鋼精密部件有限公司	上海菱鍛機械有限公司
	MSM CEBU, INC.	菱鋼運輸(株)
	MSM Spring India Pvt. Ltd.	菱鋼サービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社	北海製鉄(株)
	CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
	Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.
	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

寧波菱鋼彈簧有限公司	決算日	—	12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	決算日	—	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	決算日	—	12月31日
MSM (THAILAND) CO., LTD.	決算日	—	2月29日

連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …移動平均法による原価法

たな卸資産 …主として総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …主として定率法

無形固定資産(リース資産を除く) …定額法

リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

子会社は発生時より7年間で均等償却しております。

なお持分法の適用にあたり、発生した投資差額については、発生後8年から9年で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末の資本剰余金
に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	74,888百万円	75,565百万円
手形債権流動化に伴う買戻し義務	359	266

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(特別利益の主な内訳)		
投資有価証券売却益	—	281
(特別損失の主な内訳)		
減損損失	—	中国子会社の製造設備 減損損失 423
固定資産処分損	建物の除却損 40	—
投資有価証券評価損	—	9
のれん償却額	—	北米子会社に係る のれん償却額 365

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,257百万円	△2,803百万円
組替調整額	—	△271
税効果調整前	3,257	△3,075
税効果額	△822	1,098
その他有価証券評価差額金	2,435	△1,976
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	22	—
税効果調整前	22	—
税効果額	△7	—
繰延ヘッジ損益	14	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	114	△1,085
組替調整額	—	—
税効果調整前	114	△1,085
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	114	△1,085
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△411	346
組替調整額	732	35
税効果調整前	321	381
税効果額	△227	△53
退職給付に係る調整額	94	328
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	368	△486
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	368	△486
その他の包括利益合計	3,026	△3,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683	—	—	156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,076	170,898	—	2,692,974

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び所在不明株主からの買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385百万円	2.50円	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	384百万円	2.50円	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	538百万円	3.50円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683	—	—	156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,692,974	3,324	—	2,696,298

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	538百万円	3.50円	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	384百万円	2.50円	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月17日開催の定時株主総会に、次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額	538百万円
1株当たり配当額	3.50円
効力発生日	平成28年6月20日
基準日	平成28年3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,453百万円	12,266百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,500	17,500
現金及び現金同等物	22,953	29,766

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼（機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか）
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルドウエーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シュープレート用ゴムパッド
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	48,081	50,104	9,971	8,751	1,841	118,752	△12	118,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,421	—	414	594	1,899	5,330	△5,330	—
計	50,503	50,104	10,386	9,346	3,741	124,082	△5,343	118,739
セグメント利益	2,586	1,041	541	554	185	4,909	23	4,933
セグメント資産	34,380	48,201	8,999	14,529	2,824	108,935	14,517	123,453
減価償却費	769	1,421	526	298	38	3,054	—	3,054
のれん償却額	—	365	—	—	—	—	—	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	789	689	178	18	2,276	—	2,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	38,211	48,151	8,867	9,364	1,944	106,539	—	106,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	11	254	400	1,429	4,453	△4,453	—
計	40,569	48,162	9,122	9,764	3,374	110,993	△4,453	106,539
セグメント利益	1,088	1,505	471	1,006	194	4,267	19	4,286
セグメント資産	39,655	43,181	10,577	15,037	2,767	111,220	11,244	122,464
減価償却費	810	1,376	526	310	37	3,061	—	3,061
のれん償却額	—	639	—	—	—	639	—	639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,715	948	233	253	14	3,164	—	3,164

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. のれん償却額は、特別損失ののれん償却額365百万円が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置			
減損損失	—	423	—	—	—	—	423

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	388.82円	378.59円
1株当たり当期純利益金額	23.03円	16.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,545	2,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,545	2,486
普通株式の期中平均株式数(株)	153,920,585	153,862,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,884	64,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,059	6,147
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,825	58,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	153,863,709	153,860,385

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6. 補足情報(連結)

(金額単位=百万円)

1. 業績

	通期				通期		
	前期	当期	前年度比増減		当期実績	※来期予想	
	26年4月～27年3月	27年4月～28年3月		増減率(%)	28年3月期	29年3月期	増減率(%)
売上高	118,739	106,539	△12,199	△10.3	106,539	100,000	△6.1
営業利益	4,933	4,286	△646	△13.1	4,286	3,500	△18.3
経常利益	5,824	3,286	△2,538	△43.6	3,286	3,300	0.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,545	2,486	△1,058	△29.9	2,486	3,300	32.7
					※平成28年4月28日公表		
1株当たり当期純利益	23.03	16.16			16.16	21.45	

2. 四半期毎の業績推移

	前期(27年3月期)				当期(28年3月期)			
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)
売上高	28,785	30,334	30,219	29,400	27,899	26,137	26,251	26,250
営業利益	957	1,335	1,398	1,242	950	757	1,453	1,125
経常利益	1,004	1,742	1,997	1,080	1,153	345	1,540	246
親会社株主に帰属する当期純利益	574	981	1,317	671	602	△7	2,166	△274

3. セグメント別売上高推移

	前期(27年3月期)				当期(28年3月期)			
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)
特殊鋼鋼材	12,322	13,333	11,955	12,891	11,368	10,549	8,859	9,791
ばね	12,053	12,266	14,114	11,670	12,376	11,481	12,735	11,568
素形材	2,377	2,691	2,809	2,508	2,316	2,092	2,316	2,396
機器装置	2,341	2,565	1,788	2,651	2,202	2,249	2,568	2,744
その他	922	856	1,073	888	840	834	836	863
調整額	△1,231	△1,378	△1,523	△1,210	△1,203	△1,069	△1,066	△1,114
合計	28,785	30,334	30,219	29,400	27,899	26,137	26,251	26,250

4. 要約連結貸借対照表

科目	前期 27年3月末	当期 28年3月末	増減	科目	前期 27年3月末	当期 28年3月末	増減
流動資産	66,105	71,372	5,266	負債	57,568	58,067	498
現預金等	22,953	29,766	6,812	営業負債	17,284	14,772	△2,512
営業債権	25,817	23,473	△2,343	有利子負債	18,732	25,994	7,261
たな卸資産	15,636	15,656	20	その他	21,551	17,300	△4,250
その他	1,698	2,475	777				
固定資産	57,347	51,092	△6,255	純資産	65,884	64,397	△1,487
有形固定資産	25,932	24,961	△970	株主資本	55,233	56,793	1,560
無形固定資産	2,578	1,957	△621	その他の 包括利益累計額	4,592	1,455	△3,136
投資その他資産	28,836	24,173	△4,662	非支配株主持分	6,059	6,147	88
資産合計	123,453	122,464	△988	負債純資産合計	123,453	122,464	△988